

# 法人名 (公財)やまなし産業支援機構

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	廣瀬 正文		所管部(局)課	産業労働部産業政策課		
所在地	甲府市大津町2192-8		電話番号	055-243-1888		
ホームページURL	http://www.yiso.or.jp		E-mailアドレス	info@yiso.or.jp		
資本金(基本財産)	434,170	千円	設立年月日	S61.11.1		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		173,800	千円	40.0 %
	2	市町村		164,800	千円	38.0 %
	3	その他		95,570	千円	22.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設 目 経 概 況 等	県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的としている。平成12年8月、(財)山梨県中小企業振興公社・(財)山梨21世紀産業開発機構・(財)山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、新たに(財)やまなし産業支援機構が設立された。					

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1 中小企業サポートセンター事業	・創業、経営革新支援事業 ・下請企業振興支援事業 ・産学官、企業間連携支援事業 ・経営基盤強化支援事業	107,365	104,942	80,974
事業2 小規模企業者等設備導入支援事業	・設備資金貸付事業 ・設備貸与事業	2,419,673	2,332,238	2,672,829
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	97,150	98,948	98,555

## 【組織】

年度	平成21年度					平成22年度					平成23年度							
	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	2	1		1		2	1		1		2		1		1		
	理事(非常勤)	25		2		23	25		2		23	8		1		2		5
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2					1	1
	評議員	28		1		27	28		1		27	10		1		1		8
計	57	1	4	1	51	57	1	4	1	51	22	0	3	5	14			
職員	管理職	8	7	1			7	7				6	6					
	一般職員	12	10	1		1	13	10	2		1	15	12	2				1
	臨時職員	9				9	6				6	7						7
	非常勤職員	19			1	18	38				38	47						47
計	48	17	2	1	28	64	17	2	0	45	75	18	2	0	55			
プロパー職員の年齢構成 (H24. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収		
	男性		3	2	9	3		17	役員					58	(千円)			
	女性				1			1	常勤						3,443			
	合計	0	3	2	10	3	0	18	職員					43	(千円)	4,910		

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
正味財産の状況	基本財産運用益	4,523	5,137	5,768	631
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	168,109	366,181	243,878	△ 122,303
	自主事業収益	2,041,647	1,949,102	2,199,944	250,842
	受取補助金等	162,788	181,120	148,133	△ 32,987
	その他の収益	554,181	550,607	713,773	163,166
	経常収入 計	2,931,248	3,052,147	3,311,496	259,349
	事業費	2,767,539	2,902,411	3,165,677	263,266
	うち人件費	109,900	115,501	91,305	△ 24,196
	管理費	153,541	128,245	139,409	11,164
	うち人件費	81,900	59,580	68,766	9,186
	経常支出 計	2,921,080	3,030,656	3,305,086	
	当期経常増減額	10,168	21,491	6,410	△ 15,081
	経常外収入				0
	経常外支出				0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	10,168	21,491	6,410	△ 15,081
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	3,211,094	3,232,586	3,238,995	6,409	

(単位:千円)

項目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財務状況	流動資産	4,641,921	4,477,514	7,762,798	3,285,284
	固定資産	10,659,407	9,995,418	5,711,176	△ 4,284,242
	資産 計	15,301,328	14,472,932	13,473,974	△ 998,958
	流動負債	304,938	334,004	171,050	△ 162,954
	うち短期借入金			46,700	46,700
	固定負債	11,785,297	10,906,342	10,063,929	△ 842,413
	うち長期借入金	10,637,962	9,881,546	9,407,205	△ 474,341
	負債 計	12,090,235	11,240,346	10,234,979	△ 1,005,367
	正味財産	3,211,093	3,232,586	3,238,995	6,409
	うち基本財産への充当額	434,170	434,170	434,170	
うち特定資産への充当額	2,299,484	2,261,994	2,081,000		

(単位:千円)

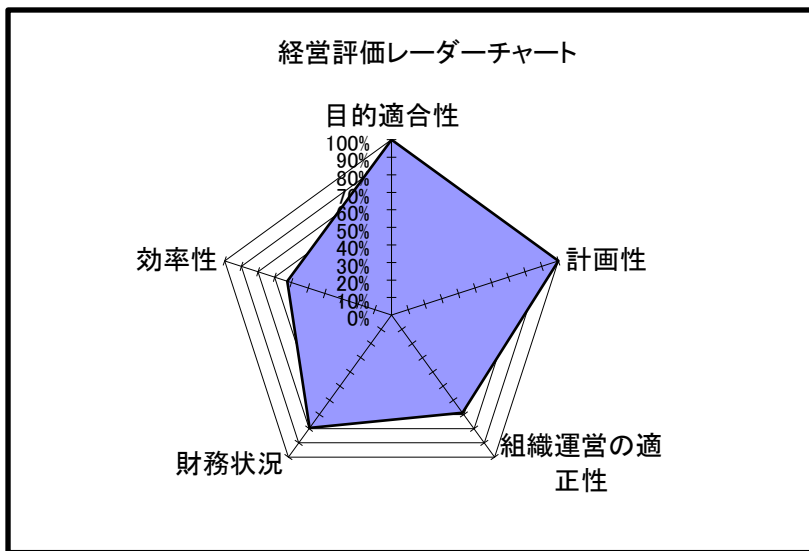
項目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	15,274	16,122		△ 16,122
	人件費(派遣法以外)補助金	60,550	63,638	53,872	△ 9,766
	人件費以外の補助金	1,881	1,724	1,724	0
	運営費補助金	77,705	81,484	55,596	△ 25,888
	事業費補助金	77,287	92,515	83,241	△ 9,274
	補助金 計	154,992	173,999	138,837	△ 35,162
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	13,071	41,110	59,207	18,097
	委託金 計	13,071	41,110	59,207	18,097
	県支出金 計	168,063	215,109	198,044	△ 17,065
	県の財政的関与の割合(%)	5.7	7.0	6.0	△ 1
県貸付金残高	7,679,687	7,102,522	6,918,360	△ 184,162	
県債務負担実際残高	9,419,880	8,589,860	8,327,547	△ 262,313	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	中小企業サポートセンター事業の補助対象者の人件費(5名)、情報事業の補助対象者の人件費(3名)
補助金(事業費)	中小企業サポートセンター事業費、設備貸与事業円滑化 他
委託金	中小企業経営革新サポート事業、各種緊急雇用事業、広域クラスターマネージャー派遣事業 他
債務負担行為	設備貸与事業に係る損失補償

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	35	79.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		33	132	106	80.3%



【警戒指標】

借入金返済能力

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	各指標は概ね適合基準を満たしている。目標達成度は震災等の影響による景気低迷で設備資金融資件数、取引あっせんの件数、アイメッセの利用件数などが減少する一方、資金繰り相談をはじめ経営相談の件数が増加した結果目標を達成した。
計画性	全ての指標で適合基準を満たしている。平成18年度に策定した経営計画に基づき計画的に事業を実施している。
組織運営の適正性	退職者に伴う職員採用を計画的に行なっており、ややバランスを欠くが人員構成は概ね理想的な構成に近付いている。人事評価制度については県での実施状況を考慮して検討する。
財務状況	3期連続で経常損益は黒字を計上し、財務内容は健全である。借入金返済能力は返済財源の積算科目となる減価償却費をリース原価として計上しているため計算上の数値は低くなるが、実質は財源を確保しており返済年数は適正な期間となる。
効率性	設備貸与事業や国の研究開発資金の採択状況により年度によって事業収入に変動がある。また、緊急雇用等により非常勤職員が増加していることで一人当たりの効率性の数値は大きく変化する。引き続き経費削減の努力を続け効率性の向上に努める。
総合的評価	計画性・組織構成・目的適合性・財務状況ともほぼ適正な状況にある。効率性については、経済情勢の影響を受けやすい事業内容のため短期での比較が難しい面があるものの、積極的なPR等により更なる利用実績の向上に努める。

対応策	県内中小企業者の各種ニーズを企業巡回等により把握し、各事業の効果的な事業遂行と、職員の意識高揚・向上に努める。設備貸与及びアイメッセ利用件数の増加に向けては、企業巡回、機関誌、HP等にて効率的なPR活動を行なう。財務状況は全体的に経費削減をより一層進め、自主財源確保のために各種事業を積極的に実施していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	景気の低迷や震災の影響により設備資金金融資産件数、AIMッセ利用件数等の減少は見られるものの、経営相談のワンストップサービスの充実や、積極的な企業訪問により、情報収集、相談対応等が前年度以上に実施されており、中小企業の総合的な支援という目的に沿った業務を遂行している。今後も、関係課と連携をとりながら、利用率の向上に向けて指導していきたい。
計画性	平成21年度に改定した経営計画に基づき、適正に事業が執行されている。この経営計画では、平成24年度の公益財団法人化を目標としていたが、平成23年4月から公益財団法人に移行するなど、必要に応じ計画を前倒して実施している。引き続き、同計画に基づく事業の執行について、チェック・指導を行っていく。
組織運営の適正性	職員の年齢構成に偏りは見られるものの、職員の退職による計画的な職員採用を行い、徐々にではあるが改善されつつある。また、事業の必要度に応じて、非常勤職員等を雇用するなど、適正な採用に努めている。なお、人事評価システムについても、県の導入状況を見ながら導入を指導していく。
財務状況	3期連続して経常損益(正味財産増減額)は黒字となっており、財務内容は健全である。設備貸与事業に係る減価償却費をリース原価としているため。数値の上からは借入金返済能力に難があるかのように見られるが、設備貸与事業に係る貸倒引当金も充分であり、財源は確保されていることから、返済年数は適正で財務状況に問題は無い。今後も、業務の合理化・効率化を図りながら、経費の削減が一層図られるよう指導していく。
効率性	当機構の行う事業の性質上、経済情勢の影響を受けやすく、年度ごとの事業収入、事業量に変動を生じる。また、緊急雇用対策やアドバイザー等業務内容により雇用する非常勤職員の増加により、一人当たりの効率性の数値などが大きく変動してしまうため、短期の比較では推し測れない部分もあるが、さらなる利用実績の向上や経費削減による効率的な運営を指導していく。
総合的評価	目的適合性・計画性については、中長期的な計画や年度ごとに策定される事業計画に基づき、計画的に業務を遂行しており、非常に高い評価基準を達成していることから、法人が目的とする公益事業を的確に実施していると認められる。 組織運営面は、退職に伴う職員採用等により、徐々に年代構成の偏りを解消するよう努めているが、すぐには解消できないことから、合理的な人員管理を継続し、業務量と人員のバランスがとれた組織運営が行われるよう指導していく。 財務状況については、借入金返済の指標に影響は出ているが、決算数字や経営状況に問題は無い。引き続き、業務の効率化を図る中で、経費削減を一層進め、十分な自主財源が確保できるよう指導していきたい。 効率性については、事業内容が経済情勢の影響を受けやすいこと、アドバイザー等の非常勤職員の増加が著しいことから、短期での評価指標での評価は難しい面があるものの、積極的なPR等により利用実績の向上に努め、経費削減による効率的な運営を指導していく。 総合的には、評価視点の各項目とも評点は平均以上であり、概ね健全な状況と考えられる。今後も、財団が果たすべき公益目的事業の強化・充実に努め、健全な財政状況が維持できるよう指導していきたい。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度に改定した経営計画に基づき経営改革に取り組み、各評価項目はほぼ平均以上の水準にあり、健全な経営状況である。</li> <li>職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増加が想定されることから、人件費総額を抑制する手法の検討も求められる。</li> <li>厳しい経済状況の中で、中小企業が当該法人に求める役割は重要であることから、企業巡回の強化や新規利用企業の開拓、産業振興ビジョンに基づく成長分野への進出企業に対する支援の強化等を引き続き積極的に推進することが必要である。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>県で検討している人事評価システムを導入し、より一層合理的な人員管理を継続して適正な組織運営に努めていく。</li> <li>既存の中小企業基盤整備事業、設備貸与事業等に加え、知財戦略、海外展開支援等の事業を強化拡充し、総合的に産業振興ビジョンに基づく成長分野へ進出しようとする企業に対して支援の強化に取り組んでいく。</li> </ul>
--